② 当機構の東日本地区における平成27・28年度測量・土質調査・建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格について、「建築設計」の業務区分の認定を受けていること。

③ 当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている期間中でないこと。

④ 暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

⑤ 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

⑥ 元請として受注し、平成18年度以降に契約履行が完了した業務Ⅰ及び業務Ⅱの実績を有することとし、設計共同体であった場合は出資比率が50％以上のものとする。

業務Ⅰ　最高高さ125m以上かつ、延べ床面積100,000㎡以上の複合用途の建築物の建築設計及び設備設計業務

業務Ⅱ　市街地再開発事業に係る建築設計業務（「複合用途の建築物」とは、事務所と他用途との複合建築物で床面積の50％以上が事務所であるものとする。）（「市街地再開発事業」とは、都市再開発法（昭和44年法律第38号）第２条第１号に定める事業をいう。）

⑵ 業務形態

① 構成員の業務分担が、業務の内容により、北青山三丁目地区再開発施設建築物に係る設計企画及び基本設計等業務設計共同体協定書において明らかであること。

② 一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことについて、北青山三丁目地区再開発施設建築物に係る設計企画及び基本設計等業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑶ 代表者要件　構成員において決定された代表者が、北青山三丁目地区再開発施設建築物に係る設計企画及び基本設計等業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑷ 設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務における設計共同体の取扱いについて」（平16.7.1付34―14）の別紙に示された「北青山三丁目地区再開発施設建築物に係る設計企画及び基本設計等業務設計共同体協定書」によるものであること。設計共同体協定書は３⑴の申請書と共に交付する「設計共同体協定書等作成の手引き」及び「設計共同体協定書（様式）」に従い作成すること。

5　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い　４⑴②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、４⑴②の認定を受けていない構成員が４⑴②の認定を受けることが必要である。また、この場合において、４⑴②の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに４⑴②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

6　資格審査結果の通知　「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

7　資格の有効期間　６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

8　その他

⑴ 設計共同体の名称は「北青山三丁目地区再開発施設建築物に係る設計企画及び基本設計等業務△△・××設計共同体」とする。

⑵ 当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（平成29年２月１日付東日本都市再生本部長公示）に示すところにより、技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成29年２月１日

国立大学法人東北大学理事　佃　　良彦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04

○第７号

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　22、31

⑵ 導入計画物品及び数量

統合型高規格救急初療システム　一式

⑶ 調達方法　購入等

⑷ 導入予定時期　平成29年度９月以降

⑸ 調達に必要とされる基本的な要求要件

A　重症患者診療において患者を移動することなく救急初期診療、ＣＴ検査、緊急手術、血管造影の４つの診療要素を一つの診療台の上で並行して実施でき、救急治療を完結できるシステムを有すること。

a　患者台は水平臥位にて固定ではなく、同一台において頭高位、坐位などを選択することができ、かつ外傷患者に対する全身ＣＴ撮影が可能であること。

b　自走式、高性能マルチディテクタＣＴ装置を有すること。

c　フラットパネルディテクタ搭載の多軸型多目的対応血管撮影装置を有すること。

d　装置配置に合わせた、医療ガスアウトレット、電源、ＬＡＮ、器材収納棚を有する内装設備、および高精度の照明設備（室内および手術用）を有すること。

e　撮影した放射線画像、バイタルサインモニタ、および電子カルテ等の情報を大型液晶画面に表示できること。

f　開胸、開腹、開頭術などを施行可能な手術室同等の環境を用意できること。

g　手術室同等のビデオ撮影、保存ができること。

h　シーリングサプライユニットにより、医療機器（エコー、麻酔機、呼吸器等）および電子カルテ端末などを設置できること。

B　救急用ＣＴ装置として高性能マルチディテクタＣＴを有すること（Aに記した救急初療室ＣＴとは別に設置する）。

C　読影を支援する画像解析機能および発生する画像情報を保存するストレージ容量を有すること。

D　既存システムおよびシステム間の相互接続はＤＩＣＯＭ規格及びＩＨＥの統合プロファイルに準拠していること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴ 資料等の提供期限　平成29年３月21日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵ 提供先　〒980―8577　仙台市青葉区片平２－１－１　東北大学財務部調達課調達第一係長　菊地　宏隆　電話022―217―4869

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴ 交付期間　平成29年２月１日から平成29年３月21日まで。

⑵ 交付場所　上記２⑵に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴ 開催日時　平成29年２月14日11時00分

⑵ 開催場所　東北大学病院３号館７階共用会議室

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

⑴ Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵ Nature and quantity of the products to be purchased : Integrated High-Performance Emergency Department System 1 Set

⑶ Type of the procurement : Purchase

⑷ Basic requirements of the procurement :

A Hybrid emergency suite must be prepared for appropriate emergency management of all kinds of critically ill emergency patients, and CT, emergency operation, and angiography can be performed on the provided bed without transferring patients to specialized suites.

a CT pan scan for trauma patients can be performed using a medical bed with which various positions including supine, head-elevated, and sitting positions should be available.